



2022年11月22日

2023年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ（非連結）

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：石戸谷 浩徳）の2023年3月期 第2四半期（中間期）決算（非連結）について、添付資料のとおりお知らせします。

【添付資料】

- 2022年度中間決算のポイント
- 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

## 2022年度中間決算のポイント

元受正味保険料は、火災保険や賠償責任保険、貨物保険等の増収により対前年同期比52億円増収の1,012億円、正味収入保険料は、対前年同期比31億円増収の884億円となりました。

一方、正味支払保険金（含む損害調査費）は、前年度の雪害の支払増加やコロナ禍からの回復等に伴う自動車保険の支払増加（事故の増加や単価の上昇）等により、対前年同期比で24億円増加の500億円となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比で11億円減少し、53億円となりました。

保険引受損益は、2022年9月に発生した台風14号及び15号の影響による支払備金の増加やコロナ禍からの回復等に伴う自動車保険の発生保険金の増加等から、対前年同期比120億円減少し、△71億円となりました。

資産運用損益は、有価証券評価損の増加等から、対前年同期比で4億円減少の33億円となりました。

以上の結果、最終の中間純損益は、対前年同期比で90億円減益の26億円の損失となりました。

### 主要業績・諸指標等

- 元受正味保険料は、火災保険や賠償責任保険、貨物保険等の増収により、1,012億円（対前年同期比+52億円）、正味収入保険料は、884億円（対前年同期比+31億円）となりました。
- 正味支払保険金（含む損害調査費）は、前年度の雪害の支払増加やコロナ禍からの回復等に伴う自動車保険の支払増加（事故の増加や単価の上昇）等により、500億円（対前年同期比+24億円）となり、正味損害率は、56.6%（対前年同期比0.9%ポイント上昇）となりました。
- 正味事業費は、システム関連経費の増加や元受保険料の増収に伴う代理店手数料の増加等により331億円（対前年同期比+18億円）となり、正味事業費率（事業費の正味収入保険料に対する割合）は37.5%（対前年同期比0.8%ポイント上昇）となりました。
- コンバインド・レシオ（正味損害率と正味事業費率の合計）は、94.0%（対前年同期比1.6%ポイント上昇）となりました。
- 保険引受損益は、2022年9月に発生した台風14号及び15号の影響による支払備金の増加やコロナ禍からの回復等に伴う自動車保険の発生保険金の増加等から、△71億円（対前年同期比△120億円）となりました。

### 損益状況

- 資産運用損益は、有価証券評価損の増加等から、33億円（対前年同期比△4億円）となりました。
- 以上の結果、**経常損益**は、△35億円（対前年同期比△123億円）となりました。
- 経常損益に特別損益及び法人税及び住民税等を加減した**中間純損益**は26億円の損失となりました。（対前年同期比△90億円）

### ソルベンシー・マージン比率

- ソルベンシー・マージン比率は、中間純損失の計上やその他有価証券評価差額金の減少等により、1,148.7%（対前年度末比30.9%ポイント減少）となりました。

### 主要業績・諸指標

単位：百万円

	2021年度 中間決算	2022年度 中間決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	96,073 (2.3%)	101,286 (5.4%)	5,212 (3.1%pt)
正味収入保険料① (増収率)	85,321 (2.9%)	88,439 (3.7%)	3,118 (0.8%pt)
正味支払保険金② (含む損害調査費)	47,555	50,013	2,458
正味損害率	55.7%	56.6%	0.9%pt
正味事業費③	31,283	33,124	1,841
正味事業費率	36.7%	37.5%	0.8%pt
収支残④=①-②-③	6,482	5,301	△1,181
コンバインド・レシオ	92.4%	94.0%	1.6%pt
支払備金積増額⑤	△1,479	8,836	10,315
責任準備金積増額等⑥	3,065	3,658	592
<b>保険引受損益 ④-⑤-⑥</b>	<b>4,896</b>	<b>△7,194</b>	<b>△12,090</b>

### (参考) 自然災害の影響(除く家計地震)

単位：百万円

正味支払保険金①	4,113	4,953	840
支払備金積増額②	450	6,013	5,562
<b>正味発生保険金①+②</b>	<b>4,563</b>	<b>10,966</b>	<b>6,403</b>

### 損益状況

単位：百万円

	2021年度 中間決算	2022年度 中間決算	増減
保険引受損益	4,896	△7,194	△12,090
資産運用損益	3,768	3,334	△433
経常損益	8,745	△3,557	△12,302
<b>中間純損益</b>	<b>6,429</b>	<b>△2,642</b>	<b>△9,072</b>

### ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2021年度 決算	2022年度 中間決算	増減
純資産	127,547	122,545	△5,001
<b>ソルベンシー・マージン比率</b>	<b>1,179.6%</b>	<b>1,148.7%</b>	<b>△30.9%pt</b>



## 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

2022年11月22日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <https://www.kyoeikasai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石戸谷 浩徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループリーダー (氏名) 遠山 圭介 TEL (03)3504-1006  
 半期報告書提出予定日 2022年12月22日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

## 1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	88,439	(3.7)	△3,557	(△140.7)	△2,642	(△141.1)
2022年3月期中間期	85,321	(2.9)	8,745	(106.3)	6,429	(94.2)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	△9,007.80	—
2022年3月期中間期	21,914.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	575,153	122,545	21.3
2022年3月期	585,967	127,547	21.8

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 122,545百万円 2022年3月期 127,547百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2,800.00	2,800.00
2023年3月期	—		

## ※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2023年3月期中間期 293,452株 2022年3月期 293,452株  
 ② 期末自己株式数 2023年3月期中間期 43株 2022年3月期 43株  
 ③ 期中平均株式数（中間期） 2023年3月期中間期 293,409株 2022年3月期中間期 293,409株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 2023年3月期第2四半期（中間期）損益状況の対前期比較

（単位：百万円）

		2022年3月期 中間期	2023年3月期 中間期	比較増減	増減率
元受正味保険料（含む収入積立保険料） （元受正味保険料）		97,511 (96,073)	102,064 (101,286)	4,552 (5,212)	4.7 (5.4)
経常 損益	保 險 引 受 収 益 （うち正味収入保険料）	94,563 (85,321)	101,628 (88,439)	7,064 (3,118)	7.5 (3.7)
	（うち収入積立保険料）	(1,438)	(778)	(△660)	(△45.9)
	保 險 引 受 費 用 （うち正味支払保険金）	75,450 (42,571)	93,607 (45,042)	18,156 (2,471)	24.1 (5.8)
	（うち損害調査費）	(4,984)	(4,971)	(△13)	(△0.3)
	（うち諸手数料及び集金費）	(17,553)	(18,562)	(1,009)	(5.8)
	（うち満期返戻金）	(10,254)	(16,118)	(5,863)	(57.2)
	資 産 運 用 収 益 （うち利息及び配当金収入）	3,784 (4,377)	3,907 (4,286)	123 (△91)	3.3 (△2.1)
	（うち有価証券売却益）	(698)	(719)	(21)	(3.1)
	資 産 運 用 費 用 （うち有価証券売却損）	15 (6)	572 (56)	557 (50)	3,536.7 (784.9)
	（うち有価証券評価損）	(0)	(481)	(481)	(343,653.3)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 （保険引受に係る営業費及び一般管理費）	14,246 (13,729)	14,984 (14,561)	737 (832)	5.2 (6.1)
	そ の 他 経 常 損 益	109	71	△38	△35.4
	経常利益又は経常損失（△） （保険引受利益）	8,745 (4,896)	△3,557 (△7,194)	△12,302 (△12,090)	△140.7 (△246.9)
特別 損益	特 別 利 益	68	18	△49	△72.6
	特 別 損 失	360	332	△27	△7.6
	特 別 損 益	△291	△314	△22	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）		8,453	△3,871	△12,324	△145.8
法 人 税 及 び 住 民 税		2,742	873	△1,868	△68.1
法 人 税 等 調 整 額		△718	△2,102	△1,383	—
法 人 税 等 合 計		2,023	△1,228	△3,251	△160.7
中間純利益又は中間純損失（△）		6,429	△2,642	△9,072	△141.1
諸比 率	正 味 損 害 率	55.7%	56.6%		
	正 味 事 業 費 率	36.7	37.5		

（注）1. 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式により行なっております。

正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料×100

正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100

## 種目別保険料・保険金

## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	18,835	19.6	3.3	23,564	23.3	25.1
海上	1,646	1.7	29.1	2,225	2.2	35.1
傷害	14,686	15.3	△1.2	13,937	13.7	△5.1
自動車	31,639	32.9	1.9	31,590	31.2	△0.2
自動車損害賠償責任	8,976	9.3	△2.3	9,083	9.0	1.2
建物更新	727	0.8	△28.7	453	0.4	△37.7
その他	19,560	20.4	7.0	20,431	20.2	4.5
合計	96,073	100.0	2.3	101,286	100.0	5.4
(収入積立保険料)	(1,438)	(-)	(△34.8)	(778)	(-)	(△45.9)

## 正味収入保険料

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	10,595	12.4	9.6	13,788	15.6	30.1
海上	1,594	1.9	32.3	2,138	2.4	34.1
傷害	14,063	16.5	△1.6	13,295	15.0	△5.5
自動車	31,308	36.7	2.1	31,274	35.4	△0.1
自動車損害賠償責任	8,394	9.8	△5.1	7,900	8.9	△5.9
建物更新	626	0.7	△23.8	396	0.5	△36.7
その他	18,738	22.0	7.8	19,644	22.2	4.8
合計	85,321	100.0	2.9	88,439	100.0	3.7

## 正味支払保険金

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)
火災	7,746	14.9	76.4	8,665	11.9	65.7
海上	882	△2.6	58.1	1,191	35.0	57.8
傷害	7,101	△3.7	55.6	7,312	3.0	60.4
自動車	14,174	1.2	52.9	15,731	11.0	57.8
自動車損害賠償責任	5,190	△3.1	68.7	4,844	△6.7	68.5
建物更新	598	△16.1	107.5	615	2.8	171.8
その他	6,878	△6.2	41.2	6,682	△2.9	38.3
合計	42,571	0.3	55.7	45,042	5.8	56.6

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	34,099	34,311
有価証券	448,580	436,937
貸付金	2,764	2,002
有形固定資産	46,983	47,187
無形固定資産	150	150
その他の資産	29,544	28,102
前払年金費用	3,193	3,177
繰延税金資産	20,747	23,383
貸倒引当金	△98	△99
資産の部合計	585,967	575,153
(負債の部)		
保険契約準備金	423,793	421,330
支払準備金	(59,221)	(68,057)
責任準備金	(364,571)	(353,272)
その他の負債	18,931	15,362
未払法人税等	(2,920)	(995)
資産除去債務	(235)	(230)
その他の負債	(15,776)	(14,135)
退職給付引当金	7,491	7,779
役員退職慰労引当金	146	102
特別法上の準備金	4,953	4,968
価格変動準備金	(4,953)	(4,968)
再評価に係る繰延税金負債	3,104	3,065
負債の部合計	458,420	452,608
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	(12,559)	(12,559)
資本剰余金合計	12,559	12,559
利益剰余金		
利益準備金	(3,280)	(3,444)
その他の利益剰余金	(19,818)	(16,199)
特別危険準備金	((4,000))	((4,000))
繰越利益剰余金	((15,818))	((12,199))
利益剰余金合計	23,099	19,644
自己株式	△8	△8
株主資本合計	88,150	84,695
評価・換算差額等		
その他の有価証券評価差額金	42,829	41,292
土地再評価差額金	△3,433	△3,442
評価・換算差額等合計	39,396	37,850
純資産の部合計	127,547	122,545
負債及び純資産の部合計	585,967	575,153

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減
<b>経常収益</b>	<b>98,484</b>	<b>105,621</b>	<b>7,136</b>
保険引受収益	94,563	101,628	7,064
(うち正味収入保険料)	(85,321)	(88,439)	(3,118)
(うち収入積立保険料)	(1,438)	(778)	(△660)
(うち積立保険料等運用益)	(1,291)	(1,103)	(△188)
(うち支払備金戻入額)	(1,479)	(—)	(△1,479)
(うち責任準備金戻入額)	(5,031)	(11,299)	(6,267)
資産運用収益	3,784	3,907	123
(うち利息及び配当金収入)	(4,377)	(4,286)	(△91)
(うち有価証券売却益)	(698)	(719)	(21)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△1,291)	(△1,103)	(188)
その他経常収益	136	85	△50
<b>経常費用</b>	<b>89,739</b>	<b>109,178</b>	<b>19,439</b>
保険引受費用	75,450	93,607	18,156
(うち正味支払保険金)	(42,571)	(45,042)	(2,471)
(うち損害調査費)	(4,984)	(4,971)	(△13)
(うち諸手数料及び集金費)	(17,553)	(18,562)	(1,009)
(うち満期返戻金)	(10,254)	(16,118)	(5,863)
(うち支払備金繰入額)	(—)	(8,836)	(8,836)
資産運用費用	15	572	557
(うち有価証券売却損)	(6)	(56)	(50)
(うち有価証券評価損)	(0)	(481)	(481)
営業費及び一般管理費	14,246	14,984	737
その他経常費用	26	14	△12
(うち支払利息)	(1)	(0)	(△0)
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>8,745</b>	<b>△3,557</b>	<b>△12,302</b>
<b>特別利益</b>	<b>68</b>	<b>18</b>	<b>△49</b>
固定資産処分益	68	18	△49
<b>特別損失</b>	<b>360</b>	<b>332</b>	<b>△27</b>
固定資産処分損	63	20	△42
特別法上の準備金繰入額	115	15	△99
価格変動準備金繰入額	115	15	△99
その他	182	297	115
<b>税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)</b>	<b>8,453</b>	<b>△3,871</b>	<b>△12,324</b>
法人税及び住民税	2,742	873	△1,868
法人税等調整額	△718	△2,102	△1,383
法人税等合計	2,023	△1,228	△3,251
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>6,429</b>	<b>△2,642</b>	<b>△9,072</b>



## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					特別危険 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	52,500	12,559	12,559	3,280	4,000	15,818	23,099	△8	88,150	
当中間期変動額										
剰余金の配当				164		△985	△821		△821	
中間純損失（△）						△2,642	△2,642		△2,642	
土地再評価差額金の取崩						9	9		9	
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	164	—	△3,619	△3,455	—	△3,455	
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	3,444	4,000	12,199	19,644	△8	84,695	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,829	△3,433	39,396	127,547
当中間期変動額				
剰余金の配当				△821
中間純損失（△）				△2,642
土地再評価差額金の取崩				9
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	△1,536	△9	△1,546	△1,546
当中間期変動額合計	△1,536	△9	△1,546	△5,001
当中間期末残高	41,292	△3,442	37,850	122,545

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式47百万円）は、市場価格がないことから、時価及び時価と中間貸借対照表（貸借対照表）計上額との差額を記載しておりません。

## 3. その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	206,530	199,195	7,335
	株式	86,850	43,671	43,179
	外国証券	65,251	58,460	6,791
	その他	11,779	8,852	2,927
	小計	370,413	310,179	60,234
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	45,961	46,973	△1,011
	株式	4,783	5,086	△303
	外国証券	18,467	19,028	△561
	その他	661	728	△66
	小計	69,874	71,817	△1,942
合計		440,287	381,996	58,291

（注） 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

当中間会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	156,618	150,689	5,929
	株式	89,353	46,385	42,968
	外国証券	62,058	52,955	9,103
	その他	11,145	8,387	2,758
	小計	319,176	258,418	60,758
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	83,042	85,903	△2,860
	株式	2,184	2,550	△365
	外国証券	23,081	24,354	△1,272
	その他	1,115	1,192	△76
	小計	109,423	114,000	△4,576
合計		428,600	372,418	56,182

（注） 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

## 単体ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円、％）

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	231,594	228,156
資本金又は基金等	87,329	84,695
価格変動準備金	4,953	4,968
危険準備金	12	16
異常危険準備金	76,604	78,002
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	52,462	50,563
土地の含み損益	4,453	5,300
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,462	2,462
その他	8,241	7,071
(B) 単体リスクの合計額	39,265	39,722
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	15,132	15,260
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	1,054	1,009
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	26,767	26,791
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	991	1,001
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	6,603	7,008
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1 / 2 } ] × 100	1,179.6	1,148.7

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

## ＜単体ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険  
(一般保険リスク)  
(第三分野保険の保険リスク)  
: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
  - ② 予定利率上の危険  
(予定利率リスク)  
: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険  
(資産運用リスク)  
: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険  
(経営管理リスク)  
: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤ 巨大災害に係る危険  
(巨大災害リスク)  
: 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。